

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月7日

【四半期会計期間】 第75期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 株式会社ナカボーテック

【英訳名】 Nakabohtec Corrosion Protecting Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 名井 肇

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川二丁目5番2号

【電話番号】 03(5541)5801

【事務連絡者氏名】 経理部長 野原 靖之

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川二丁目5番2号

【電話番号】 03(5541)5801

【事務連絡者氏名】 経理部長 野原 靖之

【縦覧に供する場所】 株式会社ナカボーテック 東関東支店
(千葉県市原市五井金杉二丁目2番2号)
株式会社ナカボーテック 大阪支店
(大阪府大阪市淀川区宮原三丁目5番24号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期 第2四半期累計期間	第75期 第2四半期累計期間	第74期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	3,617,271	3,894,718	10,926,819
経常利益(△は経常損失) (千円)	△148,998	△147,841	851,411
四半期(当期)純利益 (△は四半期(当期)純損失) (千円)	△115,366	△110,384	575,028
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	866,350	866,350	866,350
発行済株式総数 (株)	5,205,000	5,205,000	5,205,000
純資産額 (千円)	6,412,766	6,743,770	7,105,506
総資産額 (千円)	8,850,396	9,310,880	10,461,616
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(△は1株当たり四半期 (当期)純損失金額) (円)	△22.33	△21.39	111.32
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	55.00
自己資本比率 (%)	72.5	72.4	67.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△70,044	986,305	△79,157
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△34,558	△128,612	△64,483
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△258,567	△288,009	△264,206
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,789,626	4,314,633	3,744,949

回次	第74期 第2四半期会計期間	第75期 第2四半期会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(△ は1株当たり四半期純損失金額) (円)	21.51	7.75

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間につきましては、期初よりRCを含む港湾関連の大型維持補修案件が活発に出件され、受注高は、前年同期に比べ719百万円増の6,067百万円となりました。売上高は、昨年完工した防汚大型工事の売上が抜けるものの港湾関連の伸びにより前年同期に比べ277百万円増の3,894百万円となりました。受注残高は、前年同期末と比べ205百万円多い3,939百万円となりました。

損益面では、売上高が第3及び第4四半期会計期間に偏る事業特性から、当第2四半期累計期間では147百万円の経常損失（前年同期は148百万円の損失）、110百万円の四半期純損失（前年同期は115百万円の損失）となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりであります。

港湾事業につきましては、都市臨海部や漁港、民間施設など幅広く需要は堅調で、受注高は、前年同期に比べ138百万円増の3,317百万円となり、売上高は、同247百万円増の2,257百万円となりました。

地中事業につきましては、保守点検業務を中心として、受注高は、前年同期に比べ186百万円増の1,349百万円となり、売上高は同39百万円増の647百万円となりました。

陸上事業につきましては、受注高は、前年同期に比べ56百万円減の515百万円となり、売上高は、防汚大型工事の売上が抜け同297百万円減の367百万円となりました。

その他につきましては、受注高は、RCの大型工事受注などにより前年同期に比べ450百万円増の885百万円となり、売上高は、同287百万円増の621百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前事業年度末に比べ569百万円増の4,314百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況と増減の主な要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動で獲得した資金は986百万円（前年同期は70百万円の使用）となりました。資金の主な増加要因は、売上債権の減2,394百万円であり、主な減少要因は、仕入債務の減479百万円、未成工事支出金及びその他のたな卸資産の増433百万円、法人税等の支払301百万円、並びに税引前四半期純損失144百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は128百万円（前年同期は34百万円の使用）となりました。主な用途は上尾第二工場の土地・建物の買取りであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は288百万円（前年同期は258百万円の使用）で、主に配当金の支払いによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は、68百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,020,000
計	19,020,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,205,000	5,205,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式であり、単元株式 数は1,000株であります。
計	5,205,000	5,205,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	—	5,205,000	—	866,350	—	753,385

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
三井金属鉱業株式会社	東京都品川区大崎1-11-1	1,562	30.00
ナカボーテック社員持株会	東京都中央区新川2-5-2	388	7.46
ナカボーテック取引先持株会	東京都中央区新川2-5-2	375	7.20
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	135	2.59
中川 哲央	東京都国立市	128	2.47
有限会社福田商事	富山県小矢部市上野本52-7	104	1.99
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	100	1.92
合同会社ワイズ	東京都世田谷区等々力5-21-15	100	1.92
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	100	1.92
川部 英子	神奈川県横浜市青葉区	68	1.30
計	—	3,061	58.81

(注) 当第2四半期会計期間末現在における、三井住友信託銀行株式会社の所有株式数のうち信託業務に係る株式はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 45,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,123,000	5,123	—
単元未満株式	普通株式 37,000	—	—
発行済株式総数	5,205,000	—	—
総株主の議決権	—	5,123	—

② 【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ナカボーテック	東京都中央区新川2-5-2	45,000	—	45,000	0.86
計	—	—	—	—	—

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社はありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	758,693	468,768
受取手形	※2 1,151,367	※2 888,472
完成工事未収入金	3,592,048	1,547,473
売掛金	389,430	302,753
商品及び製品	270,376	331,591
未成工事支出金	53,915	413,926
材料貯蔵品	46,723	59,425
繰延税金資産	139,463	181,641
関係会社預け金	2,986,256	3,845,864
その他	55,656	108,581
貸倒引当金	△3,593	△1,917
流動資産合計	9,440,336	8,146,580
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	174,081	214,486
その他（純額）	212,743	267,623
有形固定資産合計	386,824	482,110
無形固定資産		
繰延税金資産	283,560	267,446
その他	338,262	393,787
貸倒引当金	△11,866	△11,866
投資その他の資産合計	609,956	649,367
固定資産合計	1,021,279	1,164,300
資産合計	10,461,616	9,310,880
負債の部		
流動負債		
支払手形	※2 800,165	※2 566,248
工事未払金	642,365	399,814
買掛金	99,975	114,630
未成工事受入金	30,242	55,280
完成工事補償引当金	18,748	25,243
工事損失引当金	5,535	43,879
賞与引当金	297,000	235,000
その他	518,860	197,072
流動負債合計	2,412,894	1,637,169
固定負債		
退職給付引当金	838,766	856,568
役員退職慰労引当金	74,515	50,890
資産除去債務	27,640	21,105
その他	2,293	1,376
固定負債合計	943,215	929,940
負債合計	3,356,109	2,567,109

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	866,350	866,350
資本剰余金	753,385	753,385
利益剰余金	5,441,754	5,047,426
自己株式	△26,370	△30,288
株主資本合計	7,035,119	6,636,872
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	70,386	106,898
評価・換算差額等合計	70,386	106,898
純資産合計	7,105,506	6,743,770
負債純資産合計	10,461,616	9,310,880

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高		
完成工事高	3,060,198	3,155,359
製品等売上高	557,072	739,358
売上高合計	※2 3,617,271	※2 3,894,718
売上原価		
完成工事原価	2,554,873	2,680,205
製品等売上原価	296,662	469,786
売上原価合計	2,851,535	3,149,992
売上総利益		
完成工事総利益	505,325	475,154
製品等売上総利益	260,410	269,571
売上総利益合計	765,735	744,726
販売費及び一般管理費	※1 934,659	※1 915,310
営業損失(△)	△168,923	△170,584
営業外収益		
受取利息	10,281	10,201
受取配当金	2,871	5,110
受取賃貸料	4,947	5,369
その他	1,833	2,068
営業外収益合計	19,933	22,750
営業外費用		
その他	8	7
営業外費用合計	8	7
経常損失(△)	△148,998	△147,841
特別利益		
資産除去債務戻入益	—	6,552
特別利益合計	—	6,552
特別損失		
固定資産除却損	87	2,813
特別損失合計	87	2,813
税引前四半期純損失(△)	△149,086	△144,102
法人税、住民税及び事業税	△33,720	△33,717
法人税等合計	△33,720	△33,717
四半期純損失(△)	△115,366	△110,384

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△149,086	△144,102
減価償却費	38,351	37,030
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,115	△1,676
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△5,810	6,495
工事損失引当金の増減額(△は減少)	40,386	38,344
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	△62,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	6,123	17,802
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△2,415	△23,625
受取利息及び受取配当金	△13,152	△15,312
資産除去債務戻入益	—	△6,552
固定資産除却損	87	2,813
売上債権の増減額(△は増加)	1,373,145	2,394,146
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△321,298	△360,010
その他のたな卸資産の増減額(△は増加)	△123,683	△73,917
仕入債務の増減額(△は減少)	△544,270	△479,366
未成工事受入金の増減額(△は減少)	41,506	25,038
その他	△197,488	△84,789
小計	141,279	1,270,319
利息及び配当金の受取額	13,152	15,312
保険金の受取額	—	2,455
法人税等の支払額	△224,476	△301,782
営業活動によるキャッシュ・フロー	△70,044	986,305
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△3,279	△3,405
有形固定資産の取得による支出	△26,758	△118,706
無形固定資産の取得による支出	△4,520	△6,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34,558	△128,612
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△917	△917
自己株式の取得による支出	—	△3,918
配当金の支払額	△257,649	△283,173
財務活動によるキャッシュ・フロー	△258,567	△288,009
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△363,169	569,683
現金及び現金同等物の期首残高	4,152,796	3,744,949
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 3,789,626	※ 4,314,633

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(原価差異の繰延処理)

定期的な修繕が特定の四半期に行われるために発生する原価差異は、予定原価が年間を基礎に設定されており、原価計算期末までに解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産（その他）として繰り延べております。

(税金費用の計算)

税金費用につきましては、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(四半期貸借対照表関係)

1 保証債務

財形持家融資制度及び住宅資金斡旋制度に基づく従業員の銀行借入に対し、次のとおり保証を行っております。

前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
2,452 千円	2,584千円

※2 四半期会計期間末日満期手形

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が四半期会計期間末日残高に含まれております。

前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	9,692千円
支払手形	90,781千円

(四半期損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
従業員給料手当	317,529千円	313,183千円
賞与引当金繰入額	118,131	100,767
退職給付引当金繰入額	32,173	26,559
役員退職慰労引当金繰入額	9,167	7,875

※2 前第2四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

当社の売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期会計期間に集中していること、また、工事原価が第3四半期会計期間以降に多く発生する傾向があることにより、第1及び第2四半期会計期間における売上高に比べ、第3及び第4四半期会計期間の売上高が多くなる傾向があります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金預金勘定	210,407千円	468,768千円
関係会社預け金勘定	3,579,219	3,845,864
計	3,789,626	4,314,633
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	3,789,626	4,314,633

(株主資本等関係)

I 前第2四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	258,317	50	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

II 当第2四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	283,943	55	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	港湾	地中	陸上	計		
売上高	2,009,463	608,163	664,967	3,282,593	334,677	3,617,271
セグメント利益又は損失(△)	356,933	100,071	280,158	737,163	28,572	765,735

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国際事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	737,163
「その他」の区分の利益又は損失(△)	28,572
全社費用(注)	△934,659
四半期損益計算書の営業損失	168,923

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第2四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	港湾	地中	陸上	計		
売上高	2,257,220	647,730	367,904	3,272,855	621,862	3,894,718
セグメント利益又は損失(△)	381,390	122,738	156,108	660,237	84,488	744,726

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国際事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	660,237
「その他」の区分の利益又は損失(△)	84,488
全社費用(注)	△915,310
四半期損益計算書の営業損失	170,584

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)
1 株当たり四半期純損失金額	22円33銭	21円39銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	115,366	110,384
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	115,366	110,384
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,166	5,161

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月2日

株式会社ナカボーテック
取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 島 祥 朗 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 戸 谷 且 典 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナカボーテックの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第75期事業年度の第2四半期会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ナカボーテックの平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。